吸収合併に係る事前開示書面

令和3年9月1日

日本ゼオン株式会社

令和3年9月1日

日本ゼオン株式会社
代表取締役　田中　公章

日本ゼオン株式会社（以下「当社」といいます。）は、令和3年5月13日付で、当社の完全子会社である株式会社オプテス（以下「オプテス」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、令和4年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、オプテスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項および同法施行規則191条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容
（会社法第794条第1項）
令和3年5月13日付で当社とオプテスが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項
（会社法施行規則第191条第1号）
オプテスが当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項
（会社法施行規則第191条第2号）
該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項
（会社法施行規則191条第3号）
オプテスの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。
なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象
（会社法施行規則第191条第5号）
当社について、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項
（会社法施行規則第191条第6号）
本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

別紙1

吸収合併契約書

0-0000

吸収合併契約書

日本ゼオン株式会社（以下「甲」という。）と株式会社オプテス（以下「乙」という。）とは、以下のとおり 吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第１条（吸収合併）

甲および乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本吸収合併」という。）を行う。

第2条（商号および住所）

吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は次のとおりである。

(1)吸収合併存続会社:　（商号）日本ゼオン株式会社
（住所）東京都千代田区丸の内一丁目６番2号
(2)吸収合併消滅会社:　（商号）株式会社オプテス
（住所）富山県高岡市二上新422番地1

第3条（効力発生日）

本吸収合併の効力発生日は、令和4年1月１日とする。ただし、必要に応じて、甲および乙が協議の上、これを変更することができる。

第4条（合併対価）

甲は、本吸収合併に際し、乙の株主に対して、その有する乙の株式に代わる金銭その他の財産を交付しない。

第5条（株主総会の承認）

① 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の方法を用い、株主総会による本契約の承認を得ずに合併する。
② 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の方法を用い、株主総会による本契約の承認を得ずに合併する。

第6条（会社財産の管理）

甲および乙は、本契約の締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良な管理者の注意を もって業務を遂行し、資産および負債を管理するものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為をするときは、事前に相手方の同意を得なければならない。

第7条（本契約の変更および解除）

本契約の締結日から効力発生日までの間、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変更が生じたとき、または本契約の目的の達成が困難になったときは、甲および乙は、協議の上、本吸収合併の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第8条（本契約の効力）

本契約は、甲乙双方の取締役会承認または法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第9条（協議）

本契約に定めるもののほか、本吸収合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲および乙が協議の上、これを定める。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和3年5月13日

東京都千代田区丸の内一丁目６番2号
甲　日本ゼオン株式会社
代表取締役　田中　公章

富山県高岡市二上新422番地1
乙　株式会社オプテス
代表取締役　井上　俊弘

別紙2

計算書類等

第24期　事業報告

（会社法435条 第2項に基づく）
（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

株式会社オプテス
代表取締役社長　　井上 俊弘
担当者　　真鍋 祥平

当社の状況に関する重要な事項

・事業の経過及び成果

〔会社損益〕

売上高	10,600	百万円	対前年比	72%
経常利益	8	百万円	対前年比	-124%
当期純利益	36	百万円	対前年比	-165%

概要：

当社は高機能樹脂加工製品の製造業務受託料収入を売上高として計上しています。業務受託料の金額は当社で発生する設備賃借料を含む経費総額を考慮して設定しております。

2020年度においては、業務受託料金額が当社の経費総額実績とほぼ同等の水準となったため、経常利益は8百万円となりました。

一方当期純利益につきましては、2021年3月末時点で計上した賞与引当金が税務上の損金不算入となる事に伴う税効果会計により、36百万円の黒字となりました。

・対処すべき課題

①新たな知識と知恵の活用、発想と視点を変えた取組みで工程の安定化・革新を実現する。
②従業員エンゲージメントを向上し、一人ひとりが働きがいを実感できる職場づくりを推進する。

・会社役員の氏名、地位、担当及び兼務状況

地　位	氏　名	当社における担当	兼務先会社名	主な兼務の内容
代表取締役社長	井上俊弘	社長		
取締役	成瀬史博	取締役富山工場長		
取締役	川﨑洋輔	取締役敦賀工場長		
取締役	曽根芳之		日本ゼオン株式会社	常務執行役員　高機能事業本部長
取締役	渡邊順一		日本ゼオン株式会社	関連事業管理部長
監査役	幸重秀則		日本ゼオン株式会社	高機能樹脂・部材事業管理部長

（注）当期中に退任した取締役は次のとおりであります。

2020年6月30日	代表取締役	赤谷晋一	退任
2020年6月30日	取締役	楠本誠一	退任

（注）当期中に就任した取締役は次のとおりであります。

2020年6月30日	代表取締役社長	井上俊弘	就任
2020年6月30日	取締役	成瀬史博	就任
2020年6月30日	取締役	川﨑洋輔	就任
2020年6月30日	取締役	渡邊順一	就任

（注）当期終了後に辞任した監査役は次のとおりであります。

2021年4月1日	監査役	幸重秀則	辞任

（注）当期終了後に就任した監査役は次のとおりであります。

2021年4月1日	監査役	赤谷晋一	就任

・その他会社の現況に関する重要な事項

第24期事業報告の作成時点（2021年5月7日）時点においては、重要事項はありません。

附属明細書

記載すべき事項はありません。

計　算　書　類

（会社法435条 第2項に基づく）

2020年度　第24 期

自2020年　4月　1日
至2021年　3月31日

目　　次

Ⅰ. 貸借対照表
Ⅱ. 損益計算書
Ⅲ. 株主資本等変動計算書
Ⅳ. 個別注記表
（1）重要な会計方針に係る事項に関する注記
（2）株主資本等変動計算書に関する注記
（3）その他の注記
Ⅴ. 計算書類に係る附属明細書
（1）有形固定資産及び無形固定資産の明細
（2）引当金の明細
（3）販売費及び一般管理費の明細

株式会社オプテス

代表取締役社長　　井上俊弘

社　長	課　長	担　当

Ⅰ.貸借対照表

(2021年3月31日現在)

株式会社オプテス

(単位;円)

資産の部		
科目	金額	構成比
流動資産	1,340,026,429	91.8
当座資産	1,340,026,429	91.8
現金及び預金	5,601,786	0.4
受取手形		0.0
売掛金	1,010,270,800	69.2
未収入金	33,118,822	2.3
預け金	247,068,967	16.9
前払金	4,567,560	0.3
仮払金		0.0
短期前払費用	39,398,494	2.7
		0.0
		0.0
		0.0
		0.0
棚卸資産	0	0.0
製品・商品		0.0
半製品・仕掛品		0.0
原材料・貯蔵品		0.0
		0.0
固定資産	119,111,289	8.2
有形固定資産	1	0.0
建物		0.0
構築物		0.0
機械・装置	1	0.0
車輌運搬具		0.0
工具器具備品		0.0
土地		0.0
有形リース資産		0.0
建設仮勘定		0.0
無形固定資産	0	0.0
工業所有権		0.0
ソフトウエア		0.0
無形リース資産		0.0
その他無形固定資産		0.0
建設仮勘定		0.0
投資その他の資産	119,111,288	8.2
投資有価証券		0.0
子会社投資		0.0
長期貸付金		0.0
長期前払費用		0.0
繰延税金資産	116,940,888	8.0
その他投資	2,170,400	0.1
投資等評価引当金		0.0
貸倒引当金		0.0
繰延資産	0	0.0
	0	0.0
資産合計	1,459,137,718	100.0

負債の部		
科目	金額	構成比
流動負債	1,184,881,612	81.2
支払手形		0.0
電子記録債務		0.0
買掛金		0.0
短期借入金		0.0
1年内返済予定長期借入金		0.0
短期リース債務		0.0
未払金		0.0
未払費用	947,391,635	64.9
未払消費税等	86,848,336	6.0
未払法人税等	△ 21	-0.0
前受金		0.0
仮受金		0.0
預り金	6,494,662	0.4
賞与引当金	144,147,000	9.9
その他引当金		0.0
その他流動負債		0.0
その他流動負債		0.0
		0.0
固定負債	209,456,672	14.4
長期借入金		0.0
長期リース債務		0.0
退職給付引当金	209,456,672	14.4
役員退職慰労引当金		0.0
繰延税金負債		0.0
その他固定負債		0.0
負債合計	1,394,338,284	95.6
純資産の部		
株主資本	64,799,434	4
資本金	10,000,000	0.7
資本剰余金	0	0.0
資本準備金		0.0
その他資本剰余金		0.0
利益剰余金	54,799,434	3.8
利益準備金		0.0
その他利益剰余金	54,799,434	3.8
任意積立金		0.0
繰越利益剰余金	54,799,434	3.8
自己株式		0.0
評価・換算差額等	0	0.0
その他有価証券評価差額金		0.0
繰延ヘッジ損益		0.0
土地再評価差額金		0.0
新株予約権		0.0
		0.0
純資産合計	64,799,434	4.4
負債・純資産合計	1,459,137,718	100.0

※会社法第435条第2項

Ⅱ. 損 益 計 算 書

（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

株式会社オプテス　　（単位；円）

科　目	当期実績	構成比
売　上　高	10,599,948,000	100.00
売 上 原 価	10,576,077,171	99.77
売 上 総 利 益(△損失)	23,870,829	0.23
販売費及び一般管理費	16,783,200	0.16
営 業 利 益(△損失)	7,087,629	0.07
営業外収益	1,366,992	0.01
(1) 受取利息	711,663	0.01
(2) 受取配当金		0.00
(3) その他収益	655,329	0.01
営業外費用	79,574	0.00
(1) 支払利息		0.00
(2) その他費用	79,574	0.00
経 常 利 益(△損失)	8,375,047	0.08
特 別 利 益	0	0.00
(1) 固定資産売却益		0.00
(2) その他特別利益		0.00
特 別 損 失	0	0.00
(1) 固定資産処分損		0.00
(2) その他特別損失		0.00
税引前当期純利益(△損失)	8,375,047	0.08
法人税、住民税及び事業税	△ 897,410	-0.01
法人税等調整額	△ 26,573,286	-0.25
当期純利益 (△損失)	35,845,743	0.34

※会社法第435条第2項

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

株式会社オプテス

（単位：円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
2020年3月31日残高	10,000,000			0			18,953,691	18,953,691		28,953,691
会計方針の変更による影響額				0				0		0
遡及処理後当期首残高	10,000,000	0	0	0	0	0	18,953,691	18,953,691	0	28,953,691
当期変動額										
新株の発行				0				0		0
剰余金の配当				0				0		0
当期純利益（△損失）				0			35,845,743	35,845,743		35,845,743
自己株式の処分				0				0		0
				0				0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	35,845,743	35,845,743	0	35,845,743
2021年3月31日残高	10,000,000	0	0	0	0	0	54,799,434	54,799,434	0	64,799,434

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
2020年3月31日残高				0		28,953,691
会計方針の変更による影響額				0		0
遡及処理後当期首残高	0	0	0	0	0	28,953,691
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						0
当期純利益（△損失）						35,845,743
自己株式の処分						0
						0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	35,845,743
2021年3月31日残高	0	0	0	0	0	64,799,434

※会社法第435条第2項

Ⅳ. 個 別 注 記 表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 引当金の計上基準
   ① 賞与引当金　… 従業員賞与支給に充てるため支給見込額 を計上しております。
   ② 退職給付引当金　… 従業員については、引当相当額の全額を中小企業退職金共済制度にて払い込む方式であるため、引当金計上は行っておりません。
   但し株式会社TFCから当社に転籍した従業員の退職給付引当金30,930,750円を2020年4月1日付で引継ぎ計上しております。
2. 消費税等の会計処理　… 税抜方式で処理しております。

(2) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の総数	普通株式	200株
2. 当事業年度末における自己株式の株式数	普通株式	0株

(3) その他の注記

特記事項はありません。

Ⅴ．計算書類に係る附属明細書

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位；円）

区分	資産の種類	期首残高（取得価額）	当期増加額	当期減少額	期末残高（取得価額）	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物				0			0
	構築物				0			0
	機械装置	9,400,000			9,400,000	9,399,999		1
	車輌運搬具				0			0
	工具器具備品				0			0
	土地				0			0
	建設仮勘定				0			0
	計	9,400,000	0	0	9,400,000	9,399,999	0	1
無形固定資産	工業所有権			0	0			0
	のれん			0	0			0
	ソフトウェア			0	0			0
	電話加入権			0	0			0
	施設利用権			0	0			0
	計	0	0	0	0	0	0	0

※会社計算規則117条1

(2) 引当金の明細

（単位；円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	92,019,000	65,315,238	13,187,238	144,147,000
退職給付引当金	184,408,393	30,930,750	5,882,471	209,456,672
	276,427,393	96,245,988	19,069,709	353,603,672

※会社計算規則117条2

(3) 販売費及び一般管理費の明細

株式会社オプテス　（自2020年4月1日 至2021年3月31日）　（単位:円）

科　目	金　額	摘　要
労務関係費	2,265,838,905	
役員報酬	16,791,000	
従業員給料手当	1,368,926,360	
賞　与	477,922,546	
退職金	6,314,709	
退職給付費用	43,310,812	
法定福利費	306,193,505	
福利厚生費	46,379,973	
その他人件費		
経　費	△ 2,249,055,705	
保険料	50,667,154	
修繕費	13,033,841	
賃借料	7,081,434,952	
租税公課	168,100	
減価償却費		
業務委託料	1,062,030,876	
関連会社外注費	74,967,800	
広告宣伝費	1,204,941	
教育費	6,573,913	
社員採用費	4,238,638	
旅費交通費	5,247,019	
赴任転勤費	6,583,464	
通信費	2,350,404	
図書費	601,867	
事務所消耗品費	12,829,512	
諸会費	568,892	
消耗器具備品費	1,224,795	
交際費	81,355	
調査研究費	60,700	
雑費	2,822,224	
雑収入控除額	△ 7,800	
他勘定振替高	△ 10,575,755,352	
その他経費	17,000	
合　計	16,783,200	

※会社計算規則117条3

2021年5月10日

監査役監査報告

株式会社オプテス

監査役　赤谷晋一

私、監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（3）計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以　上